

公営企業の経営戦略及び新公立病院改革プランの策定状況

このたび、平成 29 年 3 月 31 日時点における公営企業の経営戦略及び新公立病院改革プランの策定状況について調査し、その結果を取りまとめましたので公表いたします。

【公営企業の経営戦略及び新公立病院改革プラン】

○ 公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められる。

このような中、総務省では、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を平成 32 年度までに策定することを要請している（*1）。

○ また、病院事業については、都道府県が策定する地域医療構想を踏まえつつ、経営改革を引き続き推進すべく、総務省では、平成 27 年 3 月に「新公立病院改革ガイドライン」（*2）を示し、新公立病院改革プランを平成 28 年度までに策定することを要請している（なお、病院事業については、新公立病院改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。）。

【策定状況】

○ 経営戦略を「策定済」の事業は 2,911（全体の 43.1%）、「平成 29 年度に策定予定」の事業は 632（全体の 9.4%）及び「平成 30 年度から平成 32 年度までに策定予定」は 1,909（全体の 28.2%）となっており、平成 32 年度までに策定予定の事業の割合は 80.7%（策定済含む）となっている一方で、調査時点で「策定予定年度未定」の事業が 1,306（全体の 19.3%）あり、平成 32 年度までの策定に向けた計画的な取組が必要である。

○ 新公立病院改革プランを「策定済」の病院は 800（全体の 92.7%）となっている一方で、調査時点で「平成 29 年度に策定予定」の病院は 59（全体の 6.8%）及び「平成 30 年度に策定予定」の病院は 4（全体の 0.5%）あり、早期策定に向けた取組が必要である。

○ 総務省では、こうした公営企業の経営戦略及び新公立病院改革プランの策定状況を毎年度調査し、結果を団体・事業（病院）別に公表することとしている。

*1：「経営戦略」の策定推進について（平成 28 年 1 月 26 日付け自治財政局公営企業課長等通知）により示している経営戦略策定ガイドラインでは、経営戦略は 10 年以上の計画期間を基本として、施設・設備に関する投資、投資以外の経費及び財源の見通しを試算した収支計画（投資・財政計画）を策定するとともに、組織効率化・人材育成や広域化、PPP/PFI 等による経営健全化の取組について検討し、取組方針を記載することを求めている。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000396238.pdf

*2：「公立病院改革の推進について」（平成 27 年 3 月 31 日付け自治財政局長通知）において示したもの。なお、新公立病院改革ガイドラインでは、新公立病院改革プランの期間は平成 32 年度までを標準として、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の 4 つの視点に立った公立病院改革に取り組むよう求めている。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/hospital/hospital.html

○公営企業の経営戦略の策定状況〔全事業〕

(単位:事業)

	事業数 (全体数に占める割合)	H29年度に策定予定 事業数 (全体数に占める割合)	H30～32年度に策定予定 事業数 (全体数に占める割合)	策定予定年度未定 事業数 (全体数に占める割合)
① 策 定 済	2,911 (43.1%)	-	-	-
② 策 定 に 取 組 中	859 (12.7%)	405 (6.0%)	401 (5.9%)	53 (0.8%)
小 計 (① + ②)	3,770 (55.8%)	-	-	-
③ 策 定 に 未 着 手	2,988 (44.2%)	227 (3.4%)	1,508 (22.3%)	1,253 (18.5%)
合 計	6,758 (100.0%)	632 (9.4%)	1,909 (28.2%)	1,306 (19.3%)
(参考)合計(④その他を含む)	7,266	-	-	-

※「④その他」は廃止予定事業等。

○ 公営企業の経営戦略の策定状況〔事業別〕

(単位:事業)

	策定済 事業数(構成比)	H29年度に 策定予定 事業数(構成比)	H30～32年度に 策定予定 事業数(構成比)	策定予定年度 未定 事業数(構成比)	合計 事業数(構成比)	(参考) 合計 (その他含む) 事業数
水 道	622 (33.1%)	354 (18.9%)	662 (35.3%)	239 (12.7%)	1,877 (100.0%)	2,044
うち上水道	412 (31.4%)	283 (21.6%)	489 (37.3%)	128 (9.8%)	1,312 (100.0%)	1,336
うち簡易水道	210 (37.2%)	71 (12.6%)	173 (30.6%)	111 (19.6%)	565 (100.0%)	708
工 業 用 水 道	41 (27.7%)	19 (12.8%)	58 (39.2%)	30 (20.3%)	148 (100.0%)	152
交 通	12 (14.6%)	7 (8.5%)	39 (47.6%)	24 (29.3%)	82 (100.0%)	86
電 気	21 (23.6%)	3 (3.4%)	21 (23.6%)	44 (49.4%)	89 (100.0%)	95
ガ ス	9 (37.5%)	4 (16.7%)	8 (33.3%)	3 (12.5%)	24 (100.0%)	26
港 湾 整 備	1 (1.1%)	3 (3.3%)	42 (45.7%)	46 (50.0%)	92 (100.0%)	97
市 場	3 (2.0%)	15 (10.1%)	50 (33.8%)	80 (54.1%)	148 (100.0%)	159
と 畜 場	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (29.5%)	31 (70.5%)	44 (100.0%)	56
観 光 施 設	10 (4.1%)	9 (3.7%)	86 (35.1%)	140 (57.1%)	245 (100.0%)	283
宅 地 造 成	14 (5.2%)	2 (0.7%)	66 (24.4%)	189 (69.7%)	271 (100.0%)	422
駐 車 場	6 (3.3%)	0 (0.0%)	35 (19.1%)	142 (77.6%)	183 (100.0%)	217
下 水 道	2,172 (61.1%)	216 (6.1%)	829 (23.3%)	338 (9.5%)	3,555 (100.0%)	3,629
合 計	2,911 (43.1%)	632 (9.4%)	1,909 (28.2%)	1,306 (19.3%)	6,758 (100.0%)	7,266

※「その他」は廃止予定事業等。

○新公立病院改革プランの策定状況

(単位:病院)

	病 院 数 (全体数に占める割合)	H29年度に策定予定 事業数 (全体数に占める割合)	H30年度に策定予定 事業数 (全体数に占める割合)	策定予定年度未定 事業数 (全体数に占める割合)
① 策 定 済	800 (92.7%)	-	-	-
② 策 定 に 取 組 中	57 (6.6%)	53 (6.1%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
小 計 (① + ②)	857 (99.3%)	-	-	-
③ 検 討 中	6 (0.7%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	863 (100.0%)	59 (6.8%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)
(参考)合計(④その他を含む)	899	-	-	-

※「④その他」は廃止予定事業等。

(連絡先)

自治財政局公営企業課

担当：松田理事官、小池係長、香山

電話：03-5253-5635

FAX：03-5253-5640